

「地域防災力の向上に向けた広報を活用した防災教育の展開」

関係部局：◎防災くらし安心部・環境エネルギー部・健康福祉部
・県土整備部・総合支庁・教育庁

目的

平成30年8月の最上・庄内地域を中心とした豪雨災害の際に、避難情報が住民の避難行動に結びつかなかったという課題を踏まえ、**地域防災力の向上に向け、「自らの命は自らが守る」(自助)という意識啓発と実践、「地域の安全は地域で守る」(共助)実践的な対応力の強化**を推進するため、**広報を活用した防災教育を展開し、もって「災害に強い山形県」の実現**を目指す。

主要ターゲット・取組項目

防災活動に取り組む団体等への研修等に加え、広く一般県民の方に対する広報を活用した防災教育を推進し、「**平時の備え**」と「**有事の対応**」に係る広報活動を展開する。

- ▶ 平時の備え：シェイクアウト訓練※1、ローリングストック※2、ハザードマップの確認
 - ※1：地域内の住民が自宅等で机の下に隠れる等の安全行動を一斉にする訓練
 - ※2：缶詰等の備蓄食料や日用品について、使ったら買い足すという行為を繰り返し、常に家庭に新しい備蓄品が備わっているという「使いながら備える」という方法
- ▶ 有事の対応：新たな警戒レベル※3と避難行動、雪害事故防止（ヘルメット・命綱、ボランティアの活用等）

ねらい	主要ターゲット	取組項目	活動指標 (アウトプット)	成果指標 (アウトカム)
災害リスクの正しい理解と平時の備え、災害時の避難行動に結びつけるための意識啓発	一般県民	各種広報媒体による新たな警戒レベルと避難行動の周知	取組回数 ◇計15回	R元年度県政アンケート ◇防災意識が高まった割合 90.0% ※H28年度：82.3% (非常に高まった+ある程度高まった)
	子ども・高齢者	交通安全教室等を活用したミニ出前講座等の開催	開催回数 ◇計8回	
実践的な防災力の習得による共助の充実	防災活動団体・学校・福祉団体等	自主防災組織リーダーへの実践的研修、各種団体の研修等	開催回数 ◇計10回	◇防災への取組割合 50.0%
高齢者の事故防止に向けた若者世代を巻き込んだ取組	高齢者・高齢者のいる家族	各種広報媒体による雪害事故防止の注意喚起	取組回数 ◇計10回	※H28年度：34.0% (積極的に取り組んでいる+一定程度取り組んでいる)

スケジュール

取組項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
警戒レベル	市町村への周知依頼 (県・市町村防災対策連携会議、市町村長会議)【防災・市町村】		新たな警戒レベルと避難行動の周知等 県政テレビ・HP・SNS【防災】 広報誌・ラジオ・各種会議【総支】 防災訓練でのシェイクアウト訓練の実施、警戒レベルやハザードマップによる災害リスクの周知と理解促進、ローリングストックの普及啓発【防災・市町村】									
イベント	イベントと連携した出前教室等の開催 水防月間【県土】		日本一さくらんぼ祭り【防災・観光】		土砂災害砂防月間【県土】		日本一の芋煮会フェスティバル【防災・県土】		かわとびあ【県土】		やまがた環境展【防災・環エネ】	
ミニ講座	交通安全教室等を活用したミニ出前講座等の開催 交通安全教室、消費生活出前講座におけるミニ出前講座【防災・総支】 交通安全教室におけるミニ出前講座（雪害事故防止）【総支】 小学校における土砂災害出前講座【県土】											
研修	自主防災組織リーダーへの実践的研修、各種団体の研修等 学校安全指導者研修【防災・教育】 学校安全指導者研修【防災・教育】 自主防災組織リーダー研修【防災・総支】 性別等に配慮した避難所の模擬運営研修【防災】 要配慮者利用施設における土砂災害避難訓練【県土】											
雪害防止	雪害事故防止の注意喚起 雪害事故防止キャラバン【企画・防災】 雪害事故防止強化月間【防災】 SNSによる注意喚起、店頭での啓発活動【防災】 チラシ・防災行政無線等による注意喚起【市町村】 広報誌・ケーブルテレビ・ラジオ・SNSによる注意喚起、ホームセンターでの啓発活動【総支】											

平成30年8月豪雨災害時の避難状況

	避難勧告	避難指示	対象住民数 (A)	避難場所に 避難した 住民数(B)	B/A
8月5日～	10町村	5市町村	84,603人	4,668人	5.5%
8月30日～	7市町村	5市町村	30,017人	1,163人	3.9%
合計			114,620人	5,831人	5.1%

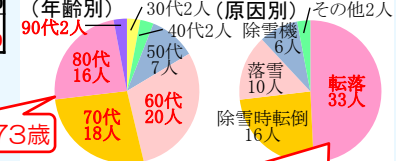
避難勧告・指示により避難場所に避難した住民はわずか5%

平均年齢は73歳

雪害事故の状況

	人的被害	うち死亡
H30年度	67人	10人
5年平均	110.2人	6.8人

(H30年度人的被害の内訳)



約半数が屋根等からの転落
(全員がヘルメット・命綱なし)

ポイント

①自助の促進と共助の充実による地域防災力の向上

- ・防災活動に取り組む団体等への研修等に加え、防災への関心が低い層に対する防災教育を推進し、自助と共助の両面から地域防災力の向上を目指す

②市町村との連携強化

- ・新たな警戒レベルや地域の災害リスク（ハザードマップ等）の周知と理解促進、シェイクアウト訓練の実施やローリングストックの普及啓発に向けて、市町村と連携した取組みを実施

③タイムリーな情報発信

- ・出水期（新たな警戒レベルと避難行動の周知、土砂災害の防止）
- ・降雪期（雪害事故防止の注意喚起）

関係部局等との連携

- ・関係部局等が開催する各種イベントと連携した啓発活動の推進
- ・学校、福祉団体等、関係部局が関係する各種機関、団体等における防災教育の推進

※3：住民がとるべき行動を5段階に分け、情報と行動の対応を明確化したもの（今季出水期から運用開始）

警戒レベル	住民がとるべき行動	行動を促す情報
警戒レベル1	心構えを高める	警報級の可能性
警戒レベル2	避難行動の確認	注意報
警戒レベル3	高齢者等は避難 他の住民は準備	避難準備・高齢者等避難開始
警戒レベル4	全員避難	避難勧告 避難指示（緊急）
警戒レベル5	命を守る最善の行動	災害発生情報【新設】